

2024年度

■■■■ 事業報告書 ■■■■

【2024年4月1日から2025年3月31日まで】



2025年5月27日

学校法人 東北文化学園大学

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神 P 1
2. 設置の目的	
(1) 東北文化学園大学 P 1
(2) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園 P 2
(3) 友愛幼稚園 P 2
(4) 東北文化学園専門学校 P 2
3. 学校法人の沿革 P 3
4. 設置する学校・学部・学科等状況 P 5
5. 役員等の概要 P 6

II. 事業の概要

1. 事業の概要 P 8
2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	
(1) 学校法人 P 8
(2) 東北文化学園大学 P 10
(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園 P 12
(4) 友愛幼稚園 P 14
(5) 東北文化学園専門学校 P 15

III. 財務の概要

1. 決算の概要 P 16
(1) 貸借対照表関係 P 16
(2) 資金収支計算書関係 P 18
(3) 事業活動収支計算書関係 P 20
2. その他 P 25
(1) 寄付金の状況 P 25
(2) 補助金の状況 P 25
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 P 25

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人東北文化学園大学の建学の精神及びこれに基づく人材は、次のとおりである。

<p>建学の精神 「輝ける者を育む」</p>
<p>建学の精神に基づく人材像 「輝ける者」とは 自立した力を持ち 他者とかかわり合いながら 未経験の問題に応える人</p>

2. 設置の目的

(1) 東北文化学園大学

① 設置目的

ア. 東北文化学園大学

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である「輝ける者を育む」に則り広く豊かな教養と専門的知識・技術を身につけ、地域社会に根ざし、国家と人類社会の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

イ. 東北文化学園大学大学院

本大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

② 教育理念

- 豊かな人間性と創造力の養成
専門技術・知識を習得し、独自に工夫・応用できる創造性を育成する。同時に、豊かな人間性と愛情をはぐくむ。
- 専門技術の研鑽
専門技術の学問としての確立と研究の推進を行い、あわせて、実社会の需要に積極的に応えられる技術と情熱を持つ人材を育成する。
- 国際性豊かな人材の育成
高い識見と専門技術を生かし、多様な世界との文化・技術交流に積極的に取り組むことのできる国際性豊かな人材を育成する。
- 社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献
国際社会、国家、地域社会の一員としての役割、責任を自覚し、社会に対する洞察力と問題解決能力をもって、進んで社会貢献に参加する人材を育成する。
- 地域社会とともに発展する大学
地域社会との交流を活発に行い、同時に職業人の再教育、編入学、科目等履修生及び社会人の受け入れなど、生涯学習に対応する。

(2) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

① 設置目的

幼保連携型認定こども園久慈幼稚園は、創立者タマシン・アレン女史の精神を継承し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に則り、良好な環境のもと、心身の健全な発育を促すために、常に清らかな情操を持つ乳幼児へ保育することを目的とする。

② 教育理念

一人ひとりの心を大切に「その時」に最もふさわしい指導と環境を与え、「豊かな心」と「健康な身体」をつくる。

(3) 友愛幼稚園

① 設置目的

友愛幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に基づき幼児を保育し、一人一人の園児に至適な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

② 教育理念

自然豊かな環境や様々な園生活の活動を通して、「意欲」「自主性」「思いやり」を育み、心身とも健康な幼児を育成する。

(4) 東北文化学園専門学校

① 設置目的

本校は、学校教育法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に、工業、医療、教育・社会福祉、商業実務分野に関する専門的な知識と技能を修得させるとともに、豊かな人間性を培い、社会の発展のために役立つ有為な人材の育成を目的とする。

② 教育理念

常に時代の趨勢に即応し、実践力となり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に奉仕できる人材を育成することを目的とする。

③ 教育目標

ア. 豊かな人間性を持つこと

健やかな身体と精神を養い、教養と人格の向上に努め、礼儀正しく思いやりのある人間を目指す。

イ. 創造性に富んだスペシャリストになること

確実な基礎学力のうえに高い専門技術を修得し、自ら道を切り拓く知恵と勇気を持ったスペシャリストを目指す。

ウ. 国際性豊かな社会人になること

わが国の伝統と文化を尊重し地域社会に貢献するとともに、他国の文化を理解し、国際社会の平和と発展に寄与する広い視野を持った社会人を目指す。

3. 学校法人の沿革

1978年 3月	学校法人東北文化学園の設立認可。
1978年 4月	仙台市青葉区本町に宮城デザイン専門学校開校。
1981年 4月	宮城デザイン専門学校を東北工科美術専門学校に学校名称変更。
1984年 4月	東北医療専門学校開校。
1985年 3月	学校法人木村学園から東北商科専門学校（昭和55年4月設置認可）を継承。
1985年 9月	東北商科専門学校を東北情報工学専門学校に学校名称変更。
1990年 4月	仙台市青葉区国見にキャンパスを移転。 東北工科美術専門学校と東北情報工学専門学校を統合、東北工科情報専門学校に学校名称変更。 東北医療専門学校を東北医療福祉専門学校に学校名称変更。
1993年 4月	東北初の理工系カレッジとして東北科学技術短期大学開学。
1998年 12月	東北文化学園大学の設置認可、学校法人東北文化学園大学に法人名称変更。
1999年 4月	東北文化学園大学開学。 東北医療福祉専門学校と東北工科情報専門学校を統合、東北文化学園専門学校に学校名称変更。
2000年 10月	東北科学技術短期大学の廃止認可。
2002年 9月	学校法人東北文化学園大学に設置していた東北文化学園専門学校を、友愛幼稚園を設置している学校法人友愛学園に移管。
2002年 10月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の変更認可。
2002年 12月	東北文化学園大学大学院の設置認可。
2003年 3月	学校法人東北文化学園大学とアレン国際短期大学及び久慈幼稚園を設置している学校法人頌美学園が合併。
2003年 4月	東北文化学園大学大学院を設置。
2006年 11月	東北文化学園大学大学院修士課程を博士課程に課程変更認可。
2007年 1月	アレン国際短期大学の廃止認可。
2007年 4月	東北文化学園大学大学院博士課程前期2年の課程及び博士課程後期3年の課程を設置。
2008年 4月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を設置。
2009年 10月	学校法人東北文化学園大学と友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校を設置する学校法人友愛学園が合併。
2010年 4月	東北文化学園大学医療福祉学部看護学専攻を設置。
2011年 4月	東北文化学園大学大学院博士課程前期2年の課程の健康社会システム研究科健康福祉専攻にナースプラクティショナー養成分野を設置。
2013年 4月	東北文化学園大学科学技術学部人間環境デザイン学科を、建築環境学科に学科名称変更。
2015年 2月	東北文化学園専門学校の視能訓練士科、こども未来科、介護福祉科、社会福祉科、医療秘書科、建築科（2017年2月に建築土木科へ名称変更）及びインテリア科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定。
2015年 4月	友愛幼稚園が仙台市から幼稚園型認定こども園として認定。

2016年 2月	東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科健康福祉専攻（ナースプラクティショナー養成分野）が、厚生労働大臣から保健師助産師看護師法第37条の2第2項第5号に規定する特定行為研修指定研修機関（特定行為21区分）として指定。
	東北文化学園専門学校の医療情報管理科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定。
2016年 3月	久慈幼稚園が岩手県から幼稚園の認可の廃止。
2016年 4月	東北文化学園大学科学技術学部臨床工学科を設置。
	久慈幼稚園が岩手県から幼保連携型認定こども園久慈幼稚園として認定。
2016年 11月	「アレン記念館」が文部科学大臣から国の登録有形文化財に登録。
2017年 9月	東北文化学園大学に附属施設「東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック」を設置。
2021年 4月	東北文化学園大学現代社会学部現代社会学科社会学専攻及び社会福祉学専攻を設置。
	東北文化学園大学総合政策学部総合政策学科を、経営法学部経営法学科に学部学科名称変更。
	東北文化学園大学科学技術学部を、工学部に学部名称変更。

4. 設置する学校・学部・学科等状況

【開設年度・定員・在籍者数等】(2024年5月1日現在) (単位:人)

学校名	学部・学科等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	1年次在籍者数	備考	
東北文化学園大学 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1)	大学院健康社会システム研究科								
	博士課程前期2年の課程								
		健康福祉専攻	2003年度	10	-	20	21	10	
		生活環境情報専攻	2003年度	10	-	20	1	0	
	博士課程後期3年の課程								
		健康福祉専攻	2007年度	2	-	6	6	2	
		生活環境情報専攻	2007年度	2	-	6	0	0	
	大 学 院 計			24	-	52	28	12	
	医療福祉学部								
	リハビリテーション学科								
		理学療法専攻	1999年度	80	-	320	283	59	
		作業療法専攻	1999年度	40	-	160	83	17	
		言語聴覚専攻	2008年度	40	-	160	76	18	
		視覚機能専攻	2008年度	40	-	160	53	12	
		看護学科	2010年度	80	-	320	250	63	
	保健福祉学科								
		保健福祉専攻	1999年度	-	-	-	5	-	2020募集停止
		生活福祉専攻	1999年度	-	-	-	0	-	2020募集停止
	現代社会学部								
	2021新設								
	現代社会学科		2021年度	2021新設					
		1年次(専攻決定前)	-	100	-	100	58	58	
		社会学専攻	-	-	2	214	166	-	
		社会福祉専攻	-	-	2	94	76	-	
	経営法学部 ^{*1}								
	2021学部名称変更								
		経営法学科 ^{*1}	1999年度	100	2	404	402	102	2021学科名称変更
工学部 ^{*2}									
2021学部名称変更									
	知能情報システム学科	1999年度	40	2	164	166	33		
	建築環境学科	1999年度	40	2	164	142	25		
	臨床工学科	2016年度	40	-	160	128	19	2016新設	
学 部 計			600	10	2,420	1,888	406		
大 学 計			624	10	2,472	1,916	418		
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園 (岩手県久慈市本町 3-11)		1935年度	-	-	75	82	-		
友愛幼稚園 (宮城県仙台市青葉区上愛子字遠野原 15-59)		1980年度	-	-	95	90	-		
東北文化学園専門学校 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-16) ※2023募集停止	工業専門課程(建築デザイン学科)								
		建築土木科(2年課程)	2016年度	40	-	40	7	-	2016学科名称変更
		インテリア科(2年課程)	1978年度	40	-	40	20	-	
		建築士専攻科(1年課程)	1995年度	30	-	30	5	-	2018募集停止/2019募集再開
	商業実務専門課程(医療ビジネス学科)								
		医療秘書科(2年課程)	1984年度	40	-	40	4	-	
		医療情報管理科(2年課程)	2011年度	40	-	40	6	-	2008募集停止/2011募集再開
		診療情報管理士専攻科(1年課程)	2018年度	40	-	40	3	-	
	教育・社会福祉専門課程(総合福祉学科)								
		介護福祉科(2年課程)	1990年度	40	-	40	4	-	
		社会福祉科(2年課程)	2011年度	40	-	40	6	-	2011新設
	医療専門課程(医療技術学科)								
		視能訓練士科(3年課程)	1992年度	40	-	80	38	-	2009募集停止/2010募集再開
専 門 学 校 計			350	-	390	93	-		
合 計			974	10	3,032	2,181	418		

※1 総合政策学部総合政策学科に2022年3月31日の時点で在籍していた者は、従前の学部学科名称を適用する。

※2 科学技術学部知能情報システム学科、建築環境学科及び臨床工学科に2022年3月31日の時点で在籍していた者は、従前の学部名称を適用する。

5. 役員等の概要

(1) 役員（理事定数8～10人のうち現員9人、監事定数2人のうち現員2人）

① 名簿

	氏名
理事長	石崎 雄司
理事	加賀谷 豊
理事	須藤 諭
理事	藤澤 宏幸
理事	久保田 哲也

	氏名
理事	佐藤 直由
理事	藤盛 啓成
理事	荒井 啓行
理事	遠藤 浩

	氏名
監事	梶野 慎一
監事	真田 昌行

② 責任限定契約

学校法人東北文化学園大学寄附行為第46条に基づき、次のとおり責任限定契約を締結している。

ア. 対象役員氏名

非業務執行理事 藤盛 啓成、荒井 啓行、遠藤 浩
 監 事 梶野 慎一、真田 昌行

イ. 契約内容の概要

- ・ 非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円を限度として予め定めた額と役員報酬の2倍の額といずれか高い額を責任限度額とする。
- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

私大協役員賠償責任保険に2020年5月1日から加入し、2023年度においても2024年2月27日開催の理事会決議により継続加入を承認した。

ア. 団体契約者 日本私立大学協会

イ. 被保険者 記名法人 … 学校法人東北文化学園大学
 個人被保険者 … 理事・監事

ウ. 補償内容

(ア) 役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等
 (イ) 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

エ. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等
 才. 保険期間中総支払限度額 5億円

(2) 評議員 (評議員定数 17~21 人のうち現員 21 人)

氏 名	氏 名	氏 名
加 賀 谷 豊	石 崎 雄 司	藤 盛 啓 成
須 藤 諭	佐 藤 直 由	荒 井 啓 行
藤 澤 宏 幸	小 田 切 孝 人	遠 藤 浩
山 本 和 恵	豊 田 正 利	伊 藤 倫 就
大 沼 百 合 子	田 邊 文 彦	小 林 仁
久 保 田 哲 也	加 藤 由 美	
堀 江 裕 宗	小 松 悌 厚	
須 藤 智 裕	鈴 木 陽 一	

(3) 教職員の概要 (2024年5月1日現在)

	教 員		職 員		合 計
	専 任	非 常 勤	専 任	兼 務	
法人部門	—	—	4	0	4
東北文化学園大学	155	347	82	4	588
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園	15	11	4	4	34
友愛幼稚園	12	4	1	6	23
東北文化学園専門学校	21	50	4	0	75
合 計	203	412	95	14	724

※ 派遣職員は除く。

II. 事業の概要

1. 事業の概要

2024年度は、2028年度に迎える本法人創立50周年を見据えた中期計画「輝ける者を育むⅢ」（2022～2027年度・6年間）の計画3年目にあたり、学校法人及び各設置校では計画の実現に向けて様々な施策を展開した。

学校法人は、2025年4月の私立学校法の改正に対応するため、寄附行為の改正及び関連規程の整備に取り組んだ。

東北文化学園大学は、入学定員と収容定員の充足、及び学生の満足度向上の両者を確実に実行するための施策を実施した。特にSNSによる広報体制の強化などを実施した。

また、2025年度教育課程の実施に向け、全学共通基礎科目の開設及び情報系科目の必修化を軸とした準備を行った。

幼保連携型認定こども園久慈幼稚園は、「活力ある園づくり」の継続を目指し、人的環境（保育の在り方や園児の対応）・物的環境（保育環境）の充実を図った。

友愛幼稚園は、自然豊かな環境を生かし、子ども達が遊ぶ中で友だちと関わり合いながら、自由に創造的にあそび込めるように環境構成を工夫する等、あそびの質の向上に努めた。

東北文化学園専門学校は、職業実践専門課程としての教育の質の維持に努め、授業評価等によって学生の満足度を確認した。

2. 主な事業の計画及びその進捗状況

(1) 学校法人

1) 2024年度における事業報告の概要

中期計画「輝ける者を育むⅢ」の3年目にあたる2024年度は、学校法人のガバナンス改革を主眼とした2025年4月施行の私立学校法の改正に向けて、寄附行為の改正、内部統制システム及び関連規程の整備に取り組み、理事、評議員、監事対象の研修会を実施し、ガバナンスの強化を図った。

また、監事と内部監査室の連携強化を図り、社会規範・社会通念に基づいた内部統制が適切に機能しているか検証し、不備やリスクの早期発見に努めた。

東北文化学園大学の中長期的かつ総合的な展望に立った将来構想を検討するため、2024年7月23日に理事会の諮問機関として、「東北文化学園大学将来構想検討委員会」を設置し、学部・学科・専攻の改組、教育の質転換を図る取組み、学生募集施策、国見キャンパス整備計画等の検討に着手した。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

I. 将来構想と改革

- 各設置校が将来構想の検討及び業務改善をする上で必要な情報として、文部科学省の動向、通知について関係部署へ情報を提供した。また、私立大学協会、私学経営研究会主催の各種研修会への参加を促すため、積極的に教職員へ情報提供を行った。
- 50周年記念事業の実現にむけたプロジェクトを始動するため、常勤理事会にお

いて組織体制等について検討し、理事会へ答申した。

II. 教育及び修学システムの改善

- 各設置校の教育の質の向上の取り組みを支援する情報を提供すると共に、月例報告の中期計画進捗状況欄に、各学科、部署の取組状況を掲載し、教職員全体で情報を共有した。

III. 施設設備の整備

- 老朽化施設（パッケージエアコン、1号館キュービクル高圧受電備）の更新を行い、省エネ対策として外灯等のLED化を進めた。
- 老朽化した大型バスに変わり、新しい中型バスを納車し、運行をした。
- 友愛幼稚園の新園舎の設計が、2025年3月に完成し、次年度の施工開始に向けて準備を行った。

IV. 学生、園児支援の充実

- 奨学制度充実にむけた奨学金基金の設立を目的に、寄附金収入獲得のため、キャッシュレス決済の導入による寄附方法を検討した。

V. 地域連携の強化

- 本法人の知的資源や施設を活用してもらうことを通じて地域の方々との連携を図るため、ホームページ及び広報誌等による情報提供を行った。

VI. 広報戦略の一元管理

- 2026年度のホームページリニューアルに向けて、現状の課題を洗い出し、改善点、予算等の検討を行い、常勤理事会へ答申した。
- 本法人の取組をステークホルダーに迅速に分かりやすく伝えるため、ホームページの他、ソーシャルメディア、プレスリリースを積極的に利用し情報発信を行った。特にソーシャルメディアへの情報発信を強化し、フォロワー数を大幅に増やすことが出来た。

VII. 組織ガバナンス及び財政基盤の強化

- 私立学校法の改正に伴い、2024年10月3日に寄附行為の変更認可申請を行い、2025年1月24日付で変更認可を得た。また、内部統制システムの基本方針を整備するとともに、関連諸規程の見直しを行った。
- 2024年9月30日公布の「学校法人会計基準の一部を改正する省令」の施行にあたり、関連規程の見直し等を行った。
- 学校法人のガバナンス改革を推進する私立学校法改正の趣旨・改正内容を共有するため、理事、評議員、監事を対象に私立学校法の改正と内部統制システム整備に関する研修会を実施した。
- 業務効率を目的とした公印省略や既存システムを活用した業務改善を一部行った。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- 法人諸規程の整備を行い、危機管理のための体制整備を目的に「危機管理規程」を制定した。また法令改正に対応するため「就業規則」を改正し、現状に則した内容とするため「給与規程」、「有期雇用教職員就業規則」、「年俸制適用者給与規程」を改正した。
- 業務の効率化及び教職員の利便性の向上を図ることを目的として新給与システム

を導入し、給与明細書をWebで確認できるようにした。

(2) 東北文化学園大学

1) 2024年度における事業報告の概要

中期計画「輝ける者を育むⅢ」に基づき、同計画の重点目標達成指標にある入学定員と収容定員の充足、及び学生の満足度向上の両者を確実に実行するための施策を実施した。

特に、入学試験及び広報の体制は、学長を議長とする入試広報戦略会議の他、広報担当の学長補佐を中心にワーキンググループを設置し、SNSによる広報体制の強化などを実施することとした。

教育面の充実として、全学共通基礎科目の開設及び情報系科目の必修化を軸とした2025年度教育課程の実施に向け、準備を行った。

特に、「データサイエンス入門」に係る情報系科目の必修化については、全教員対象のFD研修会を開催し、科目を設置した意義等の共通認識化を図った。

引き続き、「面倒見の良い大学」として、チュードントアドバイザー（SA）制度及び学生相談室・特別支援室による支援、さらには上級生と下級生の交流を実施し、学生への支援体制を充実させた。

キャリア支援については、理学療法士、作業療法士及び視能訓練士の国家試験において現役学生合格率100%を達成した。その他、学科専攻においても、就職率向上のため、外部評価委員会等からの意見に基づき、大学運営会議等で議論を行った。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

I. 将来構想と改革

- ・ 競争的資金獲得向上に向けた取り組みワーキンググループを中心に、科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得のための講習会等を実施した結果、2025年度科研費では5件の新規課題を獲得した。

II. 教育及び修学システムの改善

- ・ 初年次教育のさらなる充実を目的とした、2025年度教育課程（カリキュラム）に伴う東北文化学園大学学則の改正を2024年6月開催の理事会で承認し、2025年4月実施に向け、全学共通基礎科目を中心に準備を行った。
- ・ 2025年度カリキュラム案の策定に当たり、特に全学共通基礎科目の設定（ディプロマポリシーに基づく科目の統廃合等を含む）について、外部評価委員会での意見聴取を踏まえて、教学マネジメント委員会で議論を行い、教務委員会において全学科・専攻と共有し、カリキュラム改正案を完成させた。
- ・ 高大連携協定を締結している高等学校を対象に、2025年度入学試験から協定に基づく「協定校推薦入試」を実施し、この入試を利用し3人が入学した。
- ・ 体系的な入学前教育を実施するため、2025年度入学予定者から、入学前教育に各学科専攻の学修に応じたオリジナルの「数学」の課題を全学で導入し、入学予定者の円滑な大学教育への移行を促した。

III. 施設設備の整備

- ・ 事務効率の向上を目的に、2024年4月から新たな教務系の基幹システム及び修学支援システムの運用を開始した。
- ・ 学生サービス向上の一環として、2024年4月から自動証明書発行機2台の運用を開始した。
- ・ 講義室のAV機器の更新、有線ネットワーク重要サーバー機器の更新、工学部知能情報システム学科のプログラミング教育用システム管理サーバシステムの更新などを行った。

IV. 学生支援の充実

- ・ 学習意欲を促し、教育効果を高めて有為な人材を育成することを目的とした、在学生対象の成績優秀者表彰制度を実施し、最優秀学生22人、優秀学生45人を表彰した。
- ・ 学生のキャリア形成支援のため、卒業生アンケート及び就職先アンケートを継続的に実施した。卒業生アンケートは、2024年8月に実施し、回答86人、回収率10.4%であった。また、就職先アンケートは、2024年9月に実施し、回答246事業所、回収率33.8%であった。なお、アンケートの集計結果に基づく教育活動等の改善については、就職委員会の議を経て、大学運営会議において、課題の改善に向けて全学的に連携し、今後の改革につなげるよう意見交換を行った。

V. 地域連携の強化

- ・ 東松島市との連携プラットフォームで展開している2024年度の教育・研究・社会貢献活動は、70件（前年度57件）に増加し、その成果と展望を示すべく計画していた第2回目のシンポジウムは、同市側との調整により2025年度に本学で開催することとした。なお、当該プラットフォームに対する全学的な理解と参加の促進を図ることとした。

VI. 広報戦略の一元管理

- ・ 2025年度入学試験から導入した入試区分ごとの求める人材像及び選抜方法の検証を行い、改善を図った。また、2026年度入学試験募集要項を改定し、年内入試における入学者の確保に向け、総合型選抜及び学校推薦型選抜の入学定員を見直した。
- ・ より効果的な広報戦略を立案し、実践するため、広報担当の学長補佐を中心に、SNS戦略等を立案した。

2025年度4月から強化するSNS運用のため、動画撮影及び定期的アップロードをスタートさせた。

VII. 組織ガバナンス及び財政基盤の強化

IRを活用した学長による決定機能の強化のため、次のとおり活動を行った。

- ・ 大学運営会議に2023年度学科専攻別GPA分析、宮城県内大学(除く国立)定員充足率・合格者歩留率・志願者数推移、東北地区18歳人口推移、2024年度学修状況調査集計結果、東北地区18歳人口推移見込他、2024年度学修状況調査概要とGPAの関係等について報告した。
- ・ 外部評価委員会に卒業生アンケート及び就職先アンケート結果や国家試験合格率推移等の資料の提供を行った。

- ・ その他、学長の指示の基、教学改善のための分析を実施した。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「適合」の評価を受けた。
- ・ 2024年8月に全体研修会として「学修者中心の授業により学びの質を向上させる」をテーマに開催し、学生との意見交換会では、学生にとって有意義な授業及び本学で得た学びを活かして、社会の中で自分を輝かせていくイメージについて議論を行った。

(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

1) 2024年度における事業報告の概要

久慈幼稚園は、「活力ある園づくり」の継続を目指し、人的環境（保育の在り方や園児の対応）・物的環境（保育環境）の充実を図った。

保育の在り方は、子どもたちで相談しながら発展させた遊びを見守りつつ、安全面に配慮しながら行うことができた。

園児の対応は、子ども一人ひとりを観察し、個々の発達の違いに応じた対応を心掛けた。教員間で、その個にあった対応を話し合い、どの子どもも同じ対応ではなく、それぞれにあった声掛けや対応の仕方をするようにした。できるようになったことや良い点についてみんなで褒め喜ぶ姿勢をとり、個の自信に繋げることができた。

保育環境の充実は、季節の変化に応じ、園内の自然物を使った遊びや植物や虫に触れあいながら、保育を展開することができた。しかし、もっと工夫した遊び込める環境を提案し、遊びがマンネリ化せず、子どもが主体的に遊ぶことができるよう、興味関心がある遊びは何か見極め、遊びに広がりを持たせられるように、保育環境を整える必要があった。

また、子育て支援活動にも力を入れることができた。特に、親子教室は、累計30組登録（各定員10組）があり、そのうち途中入園者9組、2025年入園予定者5組が登録した。これらの活動を通し、人口減少が激しい久慈市の情勢だが、新規登録者を増やし、本園のことを知ってもらい、園児確保に努めた。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

I. 将来構想と改革

- ・ 課題の認識を共有するため、園内研修において緊急時対応やアレルギー疾患等の対応を学び、教員間の共通理解を図った。特別支援委員会を計画的に進め、各人のスキルアップの向上を図った。

II. 教育及び修学システムの改善

- ・ 様々な活動を連携させた保育実践及び必要な援助と環境構成の工夫のため、幼児期の終わりまでに育ててほしい10の姿と、5領域との繋がりについて研修を行った。伝達講習での学びを生かすため、継続して話し合いを持ち、子どもへの理解の向上を図った。年長児が大学のリハビリテーション学科の先生方と交流し、健康な

体づくりのための運動遊びに取り組んだ。夕方の軽食量の見直しを行い、成長・発達に応じた量に改善した。

- ・ 2024年度の研究テーマ「主体的な遊びの工夫と支援の方法を考える～子どもの心が動く遊びの工夫とは～」について、学期毎に実施し、次年度に繋げることにした。テーマ別園内研修では、「不適切保育」について、自己の保育を見つめ直し、担当同士で子どもへの関わりについて確認し、実際の保育活動に活かすことができた。
- ・ 園内研修で理念の確認と園で大切にしている事柄を確認し合い、浸透に努めることができた。

Ⅲ. 施設設備の整備

- ・ 月1回の施設点検を行い、園児が安全に過ごすことができるように支障木の伐採や遊具の点検を行い、安全を確保することができた。
- ・ 有事の際の避難経路については、今まで以上に園児の安全を確保するため、経路・設備の整備等の検討を進めた。

Ⅳ. 園児支援の充実

- ・ 不安や悩みを抱える保護者に対してクラス懇談会や面談を実施し、個の育ちや集団での育ち、友だちとの関係性について保護者の気持ちに丁寧に寄り添い対応した。
- ・ 就学支援チームのアドバイスを、保護者と教員が共有し、発達支援に取り組んだ。また、保護者保育参加を2回実施した。

Ⅴ. 地域連携の強化

- ・ 職場体験学習として、市内の中学生1人、高校生2人を3日間受け入れた。

Ⅵ. 広報戦略の一元管理

- ・ 郷土を愛する心の育成に取り組むため毎年参加している久慈秋祭り郷土芸能パレードが雨天中止となったが、運動会開会前に在園児や保護者・家族に披露した。
- ・ 子育て支援事業のチラシを作成し、久慈市主催の赤ちゃんサロン開催日に配付したことで、参加登録者の増加につながった。
- ・ 子育て支援を計画通り実施し、充実を図った。

Ⅶ. 組織ガバナンス及び財政基盤の強化

- ・ 1号認定の利用定員の引き下げを行い、全体の利用定員を85人から75人とした。
- ・ 早番・遅番のシフトに合わせて役割分担を明確にし、責任を持って業務にあたった。職員の得意分野を発揮できるように工夫して取り組んだ。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 菜園仕切柵の設置及び外周の整地を行い、雨等で土が流れずに、良い作物を育てることができた。
- ・ 増築園舎にWi-Fi環境を整備したことで、保育室からも事務処理や登降園システムにアクセスすることができるようになり、保育の充実及び安全確保に繋げることができた。
- ・ 支障木の伐採を行い、強風や大雪による枝折れを防ぐことができ、園児も園庭で

安全に遊ぶことができた。

(4) 友愛幼稚園

1) 2024年度における事業報告の概要

友愛幼稚園は自然豊かな環境を生かし、子ども達が遊ぶ中で友だちと関わり合いながら、自由に創造的にあそび込めるように環境構成を工夫する等、あそびの質の向上に努めた。

また、地域の方々との交流については畑の活動を通して、さつま芋の苗植えと収穫そして食事等の交流を持つことができた。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

I. 将来構想と改革

- ・ 2歳児クラスの新設に関して、仙台市に確認をした。また、これまで3歳児クラスに満3歳児を交えてクラスを運営していたが、満3歳児クラスを独立させ、カリキュラムの作成や環境を整備し、2歳児クラス新設に向けて準備をした。
- ・ 新園舎移転に向け担当部署、建築業者と具体的な話し合いを行った。

II. 教育及び修学システムの改善

- ・ 園内研修として、救命救急講習会、ビジネスマナー研修会、特別支援研修を行い、園外研修として、保育技術研修他保護者支援に幼保少連携と接続等の研修を受け、実践力の向上に努めた。

III. 施設設備の整備

- ・ パソコンを2台増やし、教員の事務作業の効率化を図った。
- ・ 遊戯室に大型ブロックを購入し、雨天時のあそびの環境の充実を図った。

IV. 園児支援の充実

- ・ 特別支援児とその保護者の対応について、大学の協力を得て研修会を設け、学びを深めることができた。

V. 地域連携の強化

- ・ 地域の方々を畑の活動の他、園行事に招待する等、交流を充実させた。
- ・ 地域子育て支援教室を開催し、子どものあそびの場、子育て中のお母様方の交流の場を提供した。

VI. 広報戦略の一元管理

- ・ 地域子育て支援教室やホームページにて園のPR活動に努めた。
- ・ 新園舎移転を園だよりやホームページに掲載し、園への関心度を高められるように努めた。

VII. 組織ガバナンス及び財政基盤の強化

- ・ 学年ごとにリーダーを配置し、教育活動の充実を図った。
- ・ 利用定員を維持し、園運営の安定に努めた。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ トイレ、水飲み場、立ち水栓の蛇口が経年劣化の為、修繕を行った。

(5) 東北文化学園専門学校

1) 2024年度における事業報告の概要

職業実践専門課程としての規程上の要件充足を確認し、教育の質の維持に努めるとともに、授業評価等によって学生の修学満足度を確認した。また、学修環境の点検を行い、整備、改善に努めた。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

I. 将来構想と改革

- ・ 職業実践専門課程としての認定要件に必要な手続きを実施するとともに情報公開を行い、教育の質を維持した。

II. 教育及び修学システムの改善

- ・ 成績評価の可視化については研修会で報告し、共有した。出席状況については調査を3回実施した。資格取得検定合格達成評価については合格率等を取りまとめた。

III. 施設設備の整備

- ・ 学生ロッカーの点検と整備を行った。教室の照明や黒板について点検し、必要な修繕を行った。

IV. 学生支援の充実

- ・ 2024年度の試験対策の強化を行い、視能訓練士及び介護福祉士の国家試験で100%の合格率となった。
- ・ キャリアサポートセンターと連携し、就職活動支援を進めた（就職内定率96.8%）。

V. 地域連携の強化

- ・ 学生数に応じた実習施設を確保し、実習の必修日数を実施できた。

VI. 広報戦略の一元管理

- ・ 教育活動や学生の活躍を紹介する動画をY o u t u b eに10篇掲載した。ホームページに各科を紹介するニュースを29件掲載した。

VII. 組織ガバナンス及び財政基盤の強化

- ・ 教職協働による教職員研修会を2回実施した。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 学生自治会と学園祭実行委員会の企画による学園祭を地域住民の参加も得て実施した（テーマ：S t a y G o l d：輝きをいつまでも）。

Ⅲ. 財務の概要

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
固定資産		21,656,920	21,949,179	21,807,377	21,664,171	21,488,362
有形固定資産		19,312,405	18,930,460	18,485,611	18,074,151	17,628,644
特定資産		2,230,000	2,910,000	3,170,000	3,410,000	3,690,000
その他の固定資産		114,514	108,719	151,767	180,019	169,718
流動資産		2,230,973	2,243,286	2,301,982	2,543,458	2,669,926
資産の部合計		23,887,893	24,192,465	24,109,360	24,207,629	24,158,288
固定負債		832,253	835,868	849,197	824,133	794,947
流動負債		1,263,023	1,203,088	875,318	977,555	1,178,382
負債の部合計		2,095,276	2,038,957	1,724,515	1,801,688	1,973,329
基本金		34,038,026	34,314,726	34,518,341	34,801,440	34,891,725
第1号基本金		33,730,026	34,006,726	34,190,341	34,453,440	34,503,725
第2号基本金		0	0	20,000	40,000	80,000
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496	△ 12,395,499	△ 12,706,766
純資産の部合計		21,792,617	22,153,508	22,384,845	22,405,941	22,184,959
負債及び純資産の部合計		23,887,893	24,192,465	24,109,360	24,207,629	24,158,288

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<貸借対照表の状況>

① 固定資産

有形固定資産は、施設関係では空調機更新工事22,795千円、電気設備更新工事18,030千円、設備関係では教育研究用機器備品の取得27,797千円、管理用機器備品の取得2,412千円、図書取得5,551千円があった。除却や減価償却により、対前年度比445,507千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び50周年記念事業引当特定資産等への積立であり、対前年度比280,000千円増となった。

その他の固定資産は、基幹システムカスタマイズ8,613千円があった。減価償却により対前年比10,301千円減となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等である。

③ 固定負債

固定負債は、退職給与引当金等である。退職給与引当金の減少により、対前年度比29,186千円減となった。

④ 流動負債

流動負債は、未払金、前受金及び預り金で、対前年度比200,827千円増となった。

⑤ 基本金

基本金は、第1号基本金として建物改修工事、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の取得により50,285千円を組み入れ、翌年度以降に組入れとなる未組入高は61,033千円である。また、第2号基本金は、友愛幼稚園園舎建築資金40,000千円を組み入れ、組入額は合計80,000千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

資産の部合計24,158,288千円から負債の部合計1,973,329千円を差し引いた22,184,959千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度220,982千円の減となった。

イ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	全国平均 医歯系法人を除く (令和5年度)※3
1	運用資産余裕比率 ※2 <(運用資産 - 外部負債) / 経常支出>	+	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	2.0
2	純資産構成比率 <純資産 / (総負債+純資産)>	+	91.2%	91.6%	92.8%	92.6%	91.8%	88.2%
3	繰越収支差額構成比率 <繰越収支差額 / (総負債+純資産)>	+	-51.3%	-50.3%	-50.3%	-51.2%	-52.6%	-17.0%
4	固定比率 <固定資産 / 純資産>	-	99.4%	99.1%	97.4%	96.7%	96.9%	97.3%
5	流動比率 <流動資産 / 流動負債>	+	176.6%	186.5%	263.0%	260.2%	226.6%	267.1%
6	総負債比率 <総負債 / 総資産>	-	8.8%	8.4%	7.2%	7.4%	8.2%	11.8%
7	負債比率 <総負債 / 純資産>	-	9.6%	9.2%	7.7%	8.0%	8.9%	13.3%
8	前受金保有率 <現金預金 / 前受金>	+	233.0%	226.9%	395.2%	381.1%	326.8%	390.9%
9	退職給与引当特定資産保有率 <退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金>	+	48.9%	56.5%	60.0%	64.1%	71.6%	73.2%
10	基本金比率 <基本金 / 基本金要組入額>	+	99.6%	99.8%	100.0%	100.1%	100.1%	97.5%
11	積立率 <運用資産 / 要積立額>	+	29.2%	32.2%	32.9%	34.7%	36.0%	75.9%

※1. 「評価」の説明…+ : 高い値が良い、 - : 低い値が良い、 ± : どちらともいえない

※2. 「運用資産余裕比率」の単位は(年)である。

※3. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」の値である。

「医歯系法人」とは、医歯他複数学部及び医・歯学部の系統区分に該当する法人をいう。

<用語説明>

① 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

② 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

③ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいう。

④ 外部負債

外部負債とは、借入金、学校債、未払金、手形債務をいう。

⑤ 要積立額

要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額(有形固定資産)」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
学生生徒等納付金収入		3,401,856	3,460,070	3,483,420	3,226,262	2,815,343
手数料収入		39,211	37,248	34,851	29,052	28,184
寄付金収入		10,014	7,950	11,075	6,064	6,556
補助金収入		692,655	736,911	731,980	753,360	757,981
資産売却収入		0	270	0	0	710
付随事業・収益事業収入		54,361	34,732	35,151	39,498	41,515
受取利息・配当金収入		177	390	2,794	3,439	5,580
雑収入		28,488	26,831	22,713	32,184	21,804
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		939,375	951,878	563,959	653,636	802,165
その他の収入		140,590	125,317	156,157	99,467	109,175
資金収入調整勘定		△ 1,003,405	△ 1,010,488	△ 972,129	△ 597,285	△ 679,796
前年度繰越支払資金		2,075,254	2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210
収入の部合計		6,378,576	6,559,495	6,232,184	6,478,916	6,401,427
人件費支出		2,090,645	2,164,434	2,236,323	2,307,009	2,278,773
教育研究経費支出		875,711	903,038	974,152	972,930	877,302
管理経費支出		313,011	256,258	276,754	204,099	182,590
借入金等利息支出		700	420	140	0	0
借入金等返済支出		23,330	23,330	23,330	0	0
施設関係支出		14,273	110,007	83,457	139,174	65,343
設備関係支出		139,237	85,435	112,127	66,316	65,551
資産運用支出		680,000	680,000	260,000	240,000	280,000
その他の支出		262,162	300,860	263,153	330,165	347,208
資金支出調整勘定		△ 208,879	△ 126,500	△ 230,491	△ 272,987	△ 317,635
翌年度繰越支払資金		2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210	2,622,296
支出の部合計		6,378,576	6,559,495	6,232,184	6,478,916	6,401,427

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<資金収支計算書の状況>

2024年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が3,909,217千円、支出総額は3,779,131千円となった。

収入は、前年度比336,460千円の減となった。

支出は、施設・設備関係の整備130,894千円を行い、また、計画的な特定資産への積立として280,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出40,000千円、友愛幼稚園園舎建築資金として第2号基本金引当特定資産繰入支出40,000千円、50周年記念事業引当特定資産繰入支出200,000千円)を計上し、前年度比207,575千円の減となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度410,919千円減となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金479,085千円及び地方公共団体補助金25,378千円、幼稚園部門の施設型給付費253,519千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、82,271千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、各学部学科等の経常的な教育研究活動に係る経費支出、中期計画による重点項目に対する支出であり、対前年度比95,628千円減となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、業務委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 施設関係支出は、空調機更新工事22,795千円、電気設備更新工事18,030千円等である。
- ⑨ 設備関係支出は、大学教育研究用機器備品26,205千円、学園バス購入22,305千円及び図書の取得5,516千円等である。
- ⑩ 資産運用支出は、特定資産への積立280,000千円である。
- ⑪ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出である。
- ⑫ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。
- ⑬ 翌年度繰越支払資金は、2024年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年度		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,221,731	4,257,908	4,307,897	4,085,933	3,671,235
	教育活動資金支出計	3,279,367	3,323,730	3,487,229	3,484,037	3,338,665
	差引	942,363	934,177	820,668	601,896	332,570
	調整勘定等	△ 36,370	△ 20,466	△ 300,344	100,302	156,728
	教育活動資金収支差額	905,993	913,712	520,324	702,198	489,298
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,854	46,103	11,294	487	858
	施設整備等活動資金支出計	753,510	795,441	415,584	425,490	370,894
	差引	△ 748,656	△ 749,338	△ 404,290	△ 425,003	△ 370,036
	調整勘定等	45,398	△ 88,287	28,342	△ 1,570	44,979
	施設整備等活動資金収支差額	△ 703,258	△ 837,626	△ 375,948	△ 426,573	△ 325,057
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		202,735	76,086	144,377	275,625	164,241
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	99,246	96,875	91,568	88,915	88,188
	その他の活動資金支出計	188,849	199,135	164,917	105,500	122,156
	差引	△ 89,603	△ 102,260	△ 73,350	△ 16,586	△ 33,968
	調整勘定等	0	0	0	△ 68	△ 188
	その他の活動資金収支差額	△ 89,603	△ 102,260	△ 73,350	△ 16,654	△ 34,156
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		113,132	△ 26,174	71,027	258,971	130,085
前年度繰越支払資金		2,075,254	2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210
翌年度繰越支払資金		2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210	2,622,296

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

比率 <比率算式>	評価 ※1	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	全国平均 医歯系法人を除く (令和5年度)※2
1 教育活動資金収支差額比率 <教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計>	+	21.5%	21.5%	12.1%	17.2%	13.3%	12.7%

※1. 「評価」の説明…+ : 高い値が良い、 - : 低い値が良い、 ± : どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」の値である。

「医歯系法人」とは、医歯他複数学部及び医・歯学部の系統区分に該当する法人をいう。

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年度		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動収支	科目					
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,401,856	3,460,070	3,483,420	3,226,262	2,815,343
	手数料	39,211	37,248	34,851	29,052	28,184
	寄付金	10,997	10,694	13,589	8,073	9,762
	補助金	688,044	691,153	720,735	752,931	757,981
	付随事業・収益事業収入	54,361	34,732	35,158	39,545	41,508
	雑収入	28,488	26,831	22,713	32,184	21,804
	教育活動収入計	4,222,956	4,260,727	4,310,466	4,088,048	3,674,582
	事業活動支出の部					
	人件費	2,136,067	2,203,302	2,259,073	2,288,207	2,253,268
	教育研究経費	1,394,334	1,419,765	1,501,993	1,500,225	1,398,266
	管理経費	382,303	334,381	335,032	283,882	249,350
	徴収不能額等	5,414	5,791	5,720	6,764	5,843
教育活動支出計	3,918,117	3,963,239	4,101,818	4,079,078	3,906,727	
教育活動収支差額	304,839	297,487	208,648	8,970	△ 232,144	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	177	390	2,794	3,439	5,580
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	177	390	2,794	3,439	5,580
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	700	420	140	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	700	420	140	0	0
教育活動外収支差額	△ 523	△ 30	2,654	3,439	5,580	
経常収支差額	304,316	297,457	211,302	12,409	△ 226,565	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	270	0	0	710
	その他の特別収入	7,296	63,723	20,658	9,187	5,371
	特別収入計	7,296	63,993	20,658	9,187	6,081
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	449	559	623	499	498
	その他の特別支出	31,229	0	0	0	0
	特別支出計	31,678	559	623	499	498
特別収支差額	△ 24,382	63,434	20,035	8,687	5,583	
基本金組入前当年度収支差額	279,933	360,891	231,337	21,096	△ 220,982	
基本金組入額合計	△ 116,838	△ 276,700	△ 203,615	△ 283,099	△ 90,285	
当年度収支差額	163,095	84,191	27,722	△ 262,003	△ 311,267	
前年度繰越収支差額	△ 12,408,504	△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496	△ 12,395,499	
翌年度繰越収支差額	△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496	△ 12,395,499	△ 12,706,766	
(参考)						
事業活動収入計	4,230,429	4,325,109	4,333,918	4,100,673	3,686,243	
事業活動支出計	3,950,496	3,964,219	4,102,581	4,079,577	3,907,224	

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

2024年度事業活動収支は、教育活動収支が232,144千円の支出超過、教育活動外収支が5,580千円の収入超過、特別収支が5,583千円の収入超過となった。事業活動収入の合計は3,686,243千円、支出合計は3,907,224千円となり、基本金組入前の当年度収支差額は220,982千円の支出超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 人件費には、退職給与引当金繰入額が含まれる。
- ② 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額、現物寄付及び貯蔵品が加減された額である。
- ③ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ④ 特別収入は、施設設備寄付金、教育研究用機器備品、図書等の現物寄付及び退職給与引当金取崩額等である。
- ⑤ 資産処分差額は、備品や図書等の除却である。
- ⑥ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の事業活動における全ての収入である。
- ⑦ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容及び有り高を表わし、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があり、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

イ) 財務比率の経年比較

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	全国平均 医歯系法人を除く (令和5年度)※2
1	人件費比率 〈人件費／経常収入〉	-	50.6%	51.7%	52.4%	55.9%	61.2%	50.9%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	62.8%	63.7%	64.9%	70.9%	80.0%	69.8%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	33.0%	33.3%	34.8%	36.7%	38.0%	36.6%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	9.1%	7.8%	7.8%	6.9%	6.8%	8.7%
5	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	+	6.6%	8.3%	5.3%	0.5%	-6.0%	4.2%
6	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	96.0%	97.9%	99.3%	106.9%	108.7%	106.1%
7	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	80.6%	81.2%	80.8%	78.9%	76.5%	72.9%
8	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	2.2%
9	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	16.4%	17.0%	16.9%	18.4%	20.6%	14.4%
10	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	2.8%	6.4%	4.7%	6.9%	2.4%	9.7%
11	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	+	7.2%	7.0%	4.9%	0.3%	-6.2%	3.5%
12	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	7.2%	7.0%	4.8%	0.2%	-6.3%	1.2%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」の値である。
「医歯系法人」とは、医歯他複数学部及び医・歯学部を系統区分に該当する法人をいう。

<用語説明>

① 経常収入

経常収入とは、「教育活動収入」と「教育活動外収入」の合計であり、臨時的な収入「特別収入」を含まない通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

② 事業活動収入

事業活動収入は、「教育活動収入」、「教育活動外収入」、「特別収入」の合計であり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を含まない学校法人における正味の収入のことをいう。

③ 事業活動支出

事業活動支出は、「教育活動支出」、「教育活動外支出」、「特別支出」の合計であり、キャッシュアウトしない減価償却額や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

④ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

⑤ 教育活動収支差額

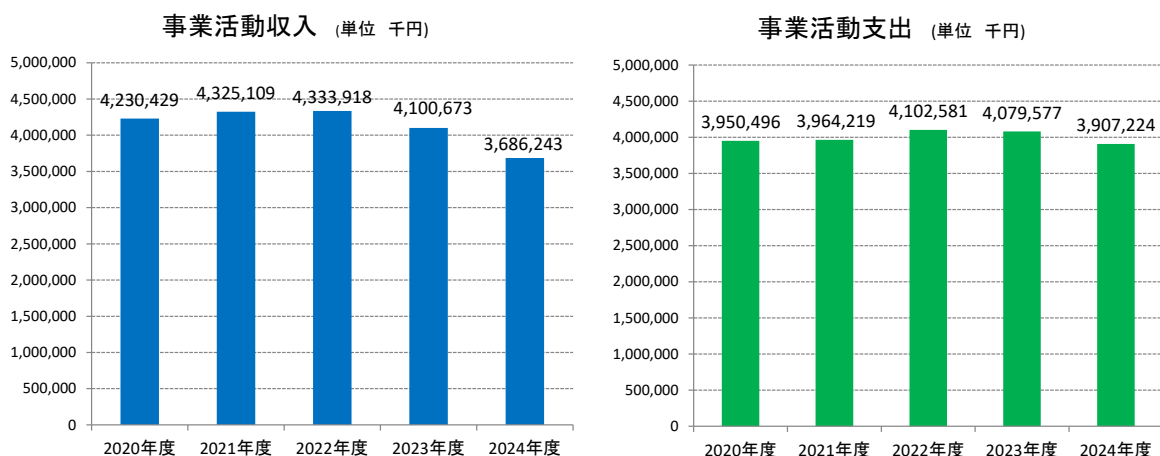
教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

⑥ 基本金組入前当年度収支差額

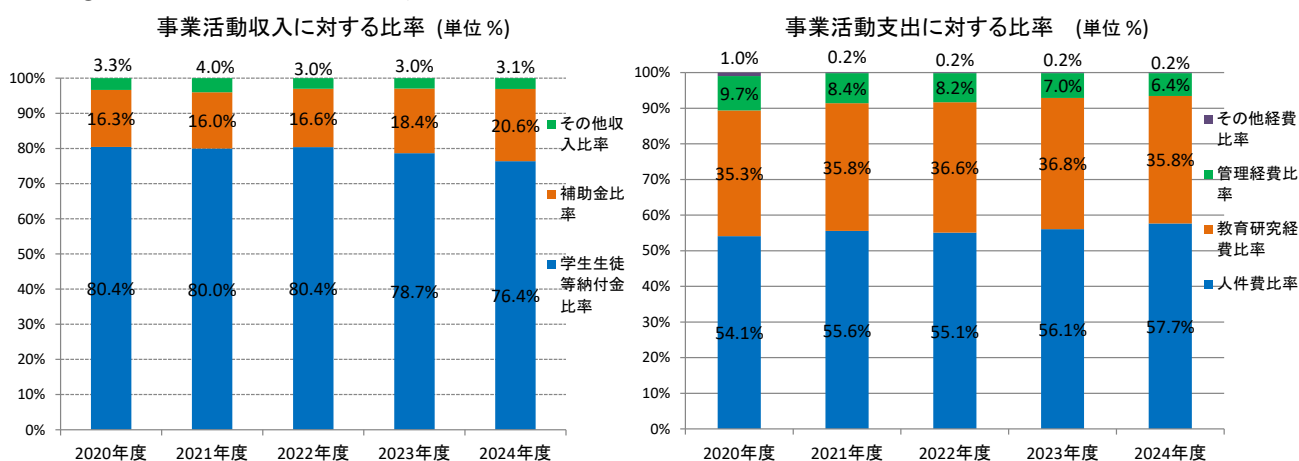
基本金組入前当年度収支差額は、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

ウ) 財務比率の経年比較

① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



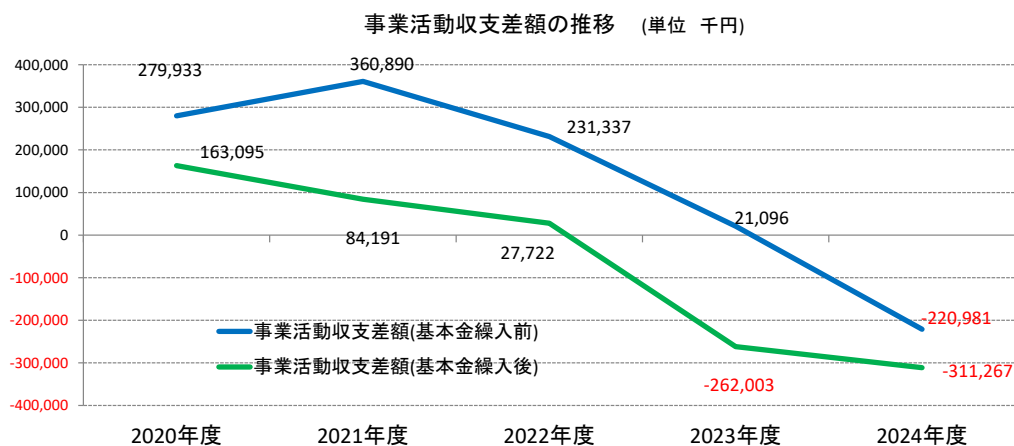
※その他収入

…手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

※その他経費

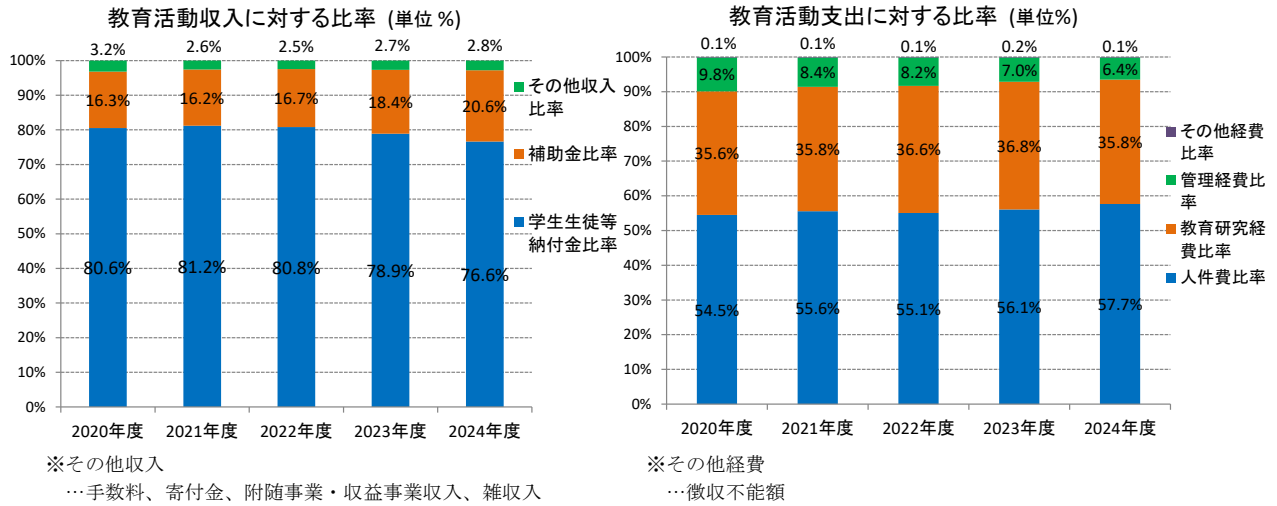
…徴収不能額、借入金利息等

③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)

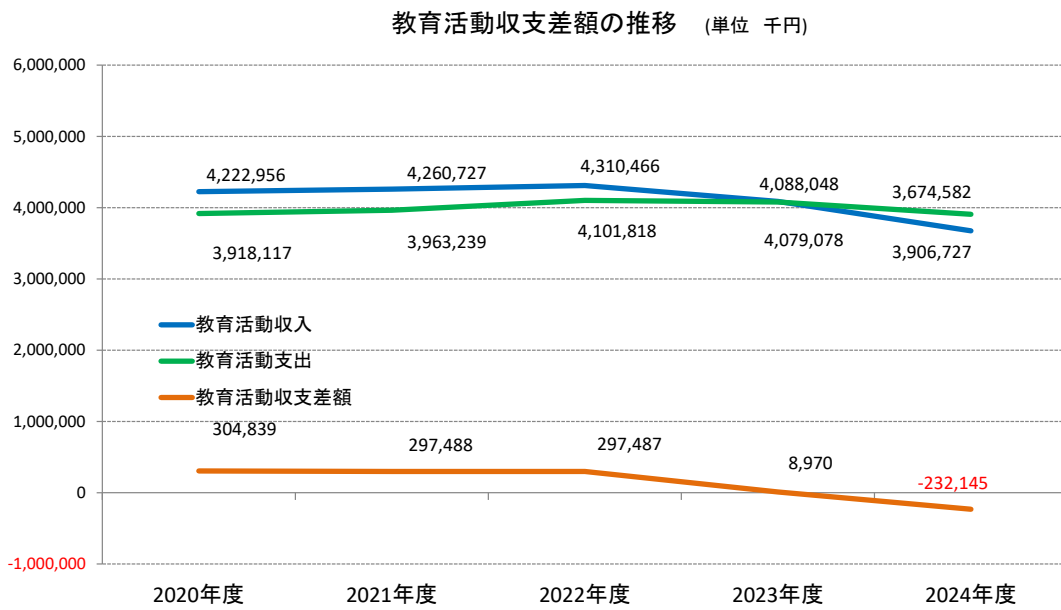


※2018年度は土地取得等による基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)



2. その他

(1) 寄付金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
特別寄付金		6,102	3,980	7,477	3,334	4,371
一般寄付金		3,912	3,970	3,598	2,730	2,185
現物寄付		2,499	17,999	7,379	8,031	4,480
合計		12,514	25,948	18,454	14,095	11,036

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(2) 補助金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
経常費補助金(一般補助)		307,781	284,447	322,926	305,671	305,375
経常費補助金(特別補助)		17,423	20,625	18,008	14,126	9,469
その他国庫補助金		107,576	168,838	144,518	157,553	164,241
地方公共団体補助金		41,035	39,260	35,253	32,733	25,378
施設型給付費		218,840	223,741	211,275	243,278	253,519
合計		692,655	736,911	731,980	753,360	757,981

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

日本私立学校振興・共済事業団が示している「定量的な経営断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」による経営状態は、「正常状態」を継続している。

(2) 経営上の成果と課題

安定経営のためには、教育研究活動への支出は維持しつつ経費全体を抑えることが重要である。そのため、管理経費のシステム保守料や広報費等の削減を実施した。

今後の課題としては、積立率が十分でないことから、毎年度継続した積み立てを確実に実施していく。

(3) 今後の方針・対応方策

教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の安定化と確立を図り、それを維持・継続していくことが重要である。そのためには、入学者を安定して確保することが必要不可欠である。

本法人の将来構想の策定や教育の質向上を目的に策定した、中期計画「輝ける者を育むⅢ」を基に、収支均衡を図りながら学修環境の整備をすすめ、PDCAサイクルによりその達成度を検証していく。